

國學院大學學術情報リポジトリ

展望 「宗教文化士」制度の発足へ向けて

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 井上, 順孝 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00001783

「宗教文化士」制度の発足へ向けて

井上順孝

1. 構想の背景

2010年度に「宗教文化教育推進センター」の準備室を、研究開発推進機構日本文化研究所内に設けることとなった。日本宗教学会と「宗教と社会」学会に属する大学教員が中心になって検討してきた「宗教文化士」の制度が発足する目処がついたことに基づく⁽¹⁾。そこで「宗教文化士」という制度を構想したのはなぜか。それは何を目的とするのか。そうしたことについての概略を以下に述べたい。

國學院大學は神道系の大学となっているが、日本には約200ほどの宗教系の大学・短大がある。宗教系の大学では宗派教育に類する講義があるのが一般的であるが、それとともに宗教学、宗教社会学、宗教人類学、宗教民俗学といった講義も開講されている。また国公立の大学の一部には、宗教学科もしくはそれに類する学科なりコースなりがある。

しかし残念なことに、日本社会では「宗教」について学ぶということについて、肯定的に受け止めない人が少なからずいる。その主たる理由は「宗教」自体が必ずしも肯定的には受け止められていないことにある。「宗教の勧誘には注意しなさい」というのは、大都市にある大学に入学した子どもに親たちが口にするものの一つとされる。実際どれほどの割合でこのように言われるのか調査例はないが、学生たちが親からそのような言われたというのを直接聞いたことは何度もある。1995年のオウム真理教による地下鉄サリン以後、いわゆる「カルト」という言葉が広く知られるようになり、「カルト的宗教」に子どもが関わることのないようにという親の側の警戒には、もっともな理由がある。

だが、それだけではなく、日本では以前から「宗教」が否定的に語られる傾向があった。そういう場合の「宗教」には、どうも独特のニュアンスがある。「宗教」は religion の訳語として近代に新しく作られた用語である。たとえば「信心」というような土着的な響きをもった言葉ではない。多くの人が初詣に社寺に参拝しながら、自分は無宗教であると表現するのは、「宗教」が「信心」とは別種の事柄として捉えられているからにほかならない。キリスト教やイスラーム、あるいは新宗教などが「宗教」の典型であって、神社仏閣への参詣は宗教行為には含まれないようなのである。

最近のことであるが、朝日新聞がホメオパシー問題を取りあげる記事の中で、ある女性の言葉を引用していたが、そこに「ホメオパシーは宗教のようなもので洗脳されていた。」というくだりがあった⁽²⁾。「宗教」と「洗脳」という連想が朝日新聞の記者にも自然に働いたということを示している。

社会がこのような傾向にあるから、学生が「宗教学」の講義を受講するときにも、おそろおそろという事態も生じるのである。つまりある宗教に勧誘されるのではなかろうかという危惧を抱くのである。ほとんどの場合、学生はそれは杞憂であったと分かるようだが、そう

した危惧は依然として社会からは払拭されてはいない。

しかし、現実の社会で起こっていることに目を向けるなら、宗教に対するこれまでのこうした認識のあり方は、けっして好ましくないことだというのが容易に推測される。社会で展開しているのは、グローバル化や情報化がもたらす世界全体の大きな変化のうねりである。その中での宗教がもつ意味の大きさが再浮上していると考えなければならない。

一つ分りやすい例で言えば、イスラームと日本社会との距離の急激な接近である。おそらく、1970年代のオイルショックの前であると、イスラームというのは、中東に広まっている遠い宗教というおぼろげな印象をもつ人が大半であっただろう。しかし、オイルショック以後、石油の輸入先にイスラーム国が多いという現状から、イスラーム理解の必要性が少しずつ高まった。さらにトルコ、マレーシア、バングラデシュ、インドネシアといったイスラーム国からの労働者も見られるようになった。留学生も少しずつ増えてきている。スカーフをかぶった女性の姿もよく目にするようになった。またイスラーム圏の男性と結婚する女性も出てきている。日本で生活しているムスリムが増えると、彼らの子どもたちが日本の学校に通うケースも出てくる。そして、戒律によって給食の内容が問題になるようになったといった話を耳にすれば、もうイスラームはどこか遠くの国の話というふうに考えているわけにはいなくなる⁽³⁾。

イスラームに限らず、日本における外資系企業が増えれば、多様な宗教を信じる人びとが日本に住むことにもなる。南アジアから来た人であれば、まずはヒンドゥー教徒、ターバンを巻いていればシク教徒を想定することになるだろう。アメリカ人であると熱心な福音系のクリスチャンがいるかもしれない。フィリピンから来た人であれば、カトリックである可能性が高い。

他方、日本の企業の国外進出が増えると、多くの日本人が国外で勤務するようになる。国によっては、日本ではあまり気にしなかった宗教に関する社会慣習、戒律、あるいは倫理観などが、より身近な問題として迫ることになってくる。その一方で、日本人の宗教観が問われるケースもある。宗教が話題になったとき、日本の宗教文化についてまったく語れない自分に恥ずかしさを感じたという話は、国外生活の経験者からよく耳にする。とくにアメリカに行った人は、そうした場面に遭遇することが多いようだ。

「宗教」のイメージは日本ではあまりよくないという現実があったとしても、グローバル化の進行は、「宗教」についての基本的素養を身につける必要性を増やしていると考えざるを得ない。大学で宗教について教える立場にある人間は、こうした事態にどのように対処したらいいのであろうか。「宗教文化士」構想をもった背景には、こうした現状認識があったのである。

2. 「宗教文化」とした理由

「宗教文化」は「宗教」の一部であり、生活に深く関わるものである。しかし、宗教文化士として「文化」を強調したのは、実際に教えることが宗教文化が中心になるということの他に、別の社会的理由があった。それは日本では「宗教」という言葉のイメージはあまりよくないけれども、「宗教文化」という言葉のイメージは、肯定的な評価がぐっと増すという事実である。これはいくつかの調査によっても裏付けられたことである。

ウェブ上に「イー・ウーマン」というサイトがある。ユニークなサイトで、毎週6つのテー

マについてメンバーに賛否を問いかけ、ウェブ上で結果を毎日示していくというサーベイを長く続けていた⁽⁴⁾。メンバーにはキャリアウーマンが多いが、男性も含め誰でも自由にメンバーになれる。このサイトのサーベイヤー役をこれまで20回余依頼されたのだが、2006年3月に「学校教育で宗教文化教育は必要でしょうか？」という問いかけをしたことがある。問いかけの背景として、日本人は公立の学校教育においては、あまり宗教に触れないようにしているのが現状で、とくに異文化理解の一環として、生きた世界の宗教文化を知ろうとする姿勢は乏しいのではないかという旨の指摘をしておいた。その上で、公立学校を含めた学校教育の場で、宗教文化教育を導入することの賛否を問うたのであった。

問いかけには単純にYESまたはNOで答えることになっているのだが、結果は、YESが777票(78.6%)、NOが211票(21.4%)であった。8割近い人が宗教文化教育に賛成という結果になった。6つのテーマが同時に並べられて、関心のあるテーマに回答する形式なのだが、2番目に回答者数が多く、関心も高かったことが分かる。回答した人の中には具体的意見を付す人もいるのだが、そのうち代表的な3つほどを示しておく。

「宗教を知らないから、偏愛したり偏見を持ってしまう。触れないようにしていることが、宗教を余計に難しいもの、コワイものにしているのではないのでしょうか。一步引いたところから、結局何なのか、どういう考え方なのかなどを教えることは必要だと思います。それがベースにあることで戦争、社会、政治のみならず、修学旅行や美術鑑賞などにも理解、関心、意見などを持てるようになるのだと思います。」(東京・40歳)

「海外へいくとさまざまな違った文化・風習に触れ、それらが宗教の影響を受けていることに気付かされます。歴史を知るとともに、背景にある宗教を知することは、必要なのではないのでしょうか。ただし多感な時期の子どもたちに偏見を持たせないよう、教え方にはかなり工夫が必要だとも感じます。先生の考えに多大な影響を受けたことを、自分でも実感するからです。」(イスタンブール・30代)

「宗教教育は布教ではなく、宗教とは何なのか、なぜあるかなど、良し悪しに関わらず、人間の基盤となっている文化を理解するためのものだと思います。正しい宗教教育をしていくためには、宗教の知識を与えることにとどまらず、また宗教の範囲にとどまらず、自ら考え、価値基準を作り、判断する力を身に付ける教育がなされていることが必須だと考えています。」(埼玉・33歳)

もう一つ事例をあげたい。「宗教と社会」学会・宗教意識調査プロジェクトと國學院大學日本文化研究所のプロジェクトが合同で行なってきた学生に対するアンケート調査の結果から分かったことである⁽⁵⁾。これは1995年以来2010年まで、毎回数千人を対象にすでに10回にわたって行なわれている大がかりなアンケート調査である。1996～1999年と、2005年、及び2007年に実施した調査では、宗教文化教育に関連した質問を設けた。それぞれ以下のような意見について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の4つの選択肢から選んでもらった。

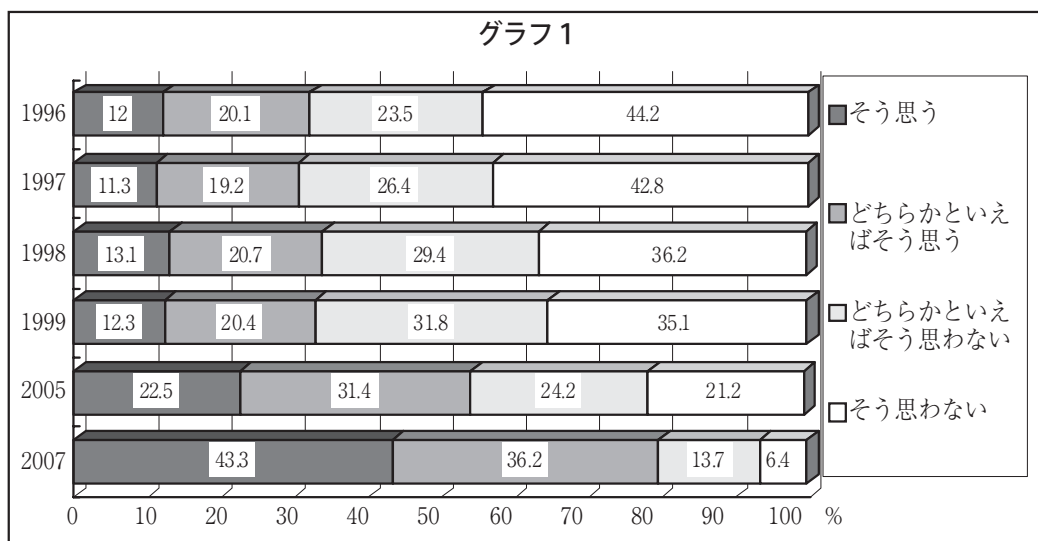
「高校までにもっと宗教についての基礎知識を教えるべきだ。」(1996～1999年の調査)

「高校までにもっと世界の宗教についての基礎知識を教えるべきだ。」(2005年の調査)

「高校までに日本や世界の宗教文化についての基礎的な知識を学んだ方がいい」（2007 年の調査）

結果はグラフ 1 に示すとおりである。1996 年～99 年は、同じ質問であったが、回答の結果もほぼ同じ傾向で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」という肯定的回答は 3 割少々である。強いていえば、「そう思わない」という否定的意見が減少傾向にあった点が変化である。

しかし、2005 年に「宗教についての基礎知識」を「世界の宗教についての基礎知識」に変えると、肯定的回答は一挙に 5 割を超した。さらに 2007 年に「日本や世界の宗教文化」という内容にしたら、肯定的回答がほぼ 8 割になった。「学んだ方がいい」というやわらかな表現に変えたことも関係すると考えられるが、それでもこの一連の結果から、宗教文化という言葉は宗教という言葉より肯定的なイメージがずっと強いと理解していい。



3. システムの構築

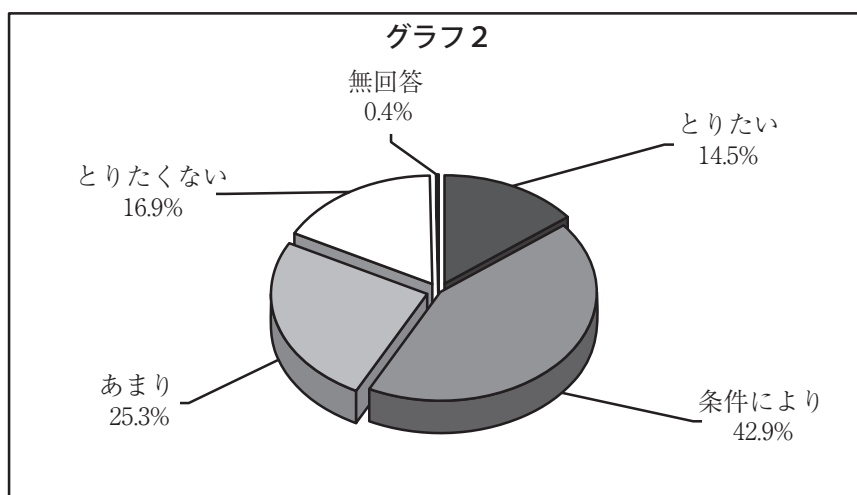
宗教文化教育がより多くの人に受け入れられやすいものであるとしても、「宗教文化士」という制度を学生たちはどう受け止めるであろうか。科学研究費補助金による調査・研究が始まった 2008 年度に、学生を対象にして宗教文化士に対するいわばニーズ調査を実施した。結果については報告書が作成されているので、詳細はそちらを参照していただきたいが⁽⁶⁾、ここでは仮に「宗教文化士」の制度ができた場合、この資格をとりたいと思うかどうかについての結果だけを紹介しておく。

アンケートでは、宗教文化教育の内容と宗教文化士の資格の概要について説明したのち、次のような質問をした。

大学で一定の単位（12～20 単位程度）をとり、最終試験に合格した場合に、「宗教文化士」の資格を与えるという計画があります。あなたはこの資格をとりたいと思いますか。

その結果はグラフ2に示した。38の大学から有効回答が5,005名分得られたが、「とりたいと思う」という積極的な回答は727名（14.5%）で、「条件（単位、取得費等）によってはとりたいと思う」という比較的肯定的な回答が2,147名（42.9%）であった。合わせると57.4%は、この制度を肯定的に受け止めたと理解していいだろう。なお、条件についても別途聞いているのだが、その結果を参照しながら、必要な取得単位はその後16単位となった。

このニーズ調査は、こうした制度への潜在的なニーズは一定程度あることを示している。アンケート調査の対象がもともと宗教関連の授業をとっている学生が大半であったので、それも当然かもしれないが、宗教とはまったく関係ない授業をとっている学生も回答者に含まれている。そうした学生でも3割以上が肯定的な回答をしているので、宗教文化教育について関心はあるし、宗教文化士の制度は宗教文化教育を学ぶ上での、一つのインセンティブになりうると判断したのである。



学生の側に一定のニーズがあることは分かったが、宗教文化教育を効果的に推進するには、教員の側が教育法について研究していくが必要になる。それにあたっては、関係する大学に勤務している教員間の協力が不可欠になる。学問においては、師資相承的な教育は一部の分野においては継続されるであろうし、その重要性に疑問を投げかけるものではない。しかし、現在のような大学教育のシステムの中では、より多くの学生に実質的な教育、つまり学んだ学生がなんらかの手ごたえを感じるような教育方法を追求していくこともまた必要である。

宗教というのは、時代的な広がり、地位的な広がり、また宗教ごとの多様さと、途方もない多様性をもった対象である。この概要を把握するというだけでも、とうてい一人の教員がなしえることではない。これに加え、昨今は情報化が激しく進行する時代である。この特性を教員たちも活かすという発想を導入せざるを得ない。学生たちは多くの場合、教師たちに先んじてインターネット情報を日常的に活用しているようになっている。中には不適切な利用法も広がっている。典型的なのはウィキペディアの記事をそのまま引用して、自分の意見のようにして提出するというやり方である。これがなぜまかりとおっているかという、教

員の中にインターネットについて十分知識がない人がいるからである。ウィキペディアの利用ということについて想像ができない人がいるので、学生はこれでもいいと考えたり、教員は分かりはしまいと高を括ったりするのである。

ネット情報の利用には、当然分野ごとの特殊性を加味しながら、情報リテラシーを教えることが必要なのであるが、そのようなことができる、あるいはそれが必要だという意識をもつ教員が、必ずしも多数派とは言えないのが現状である。宗教学関連の教員でもそうである。これは教員の年齢とかなりの相関性をもつ問題であるので、しだいに事態は改善される可能性がある。しかし、また新たな情報ツールの展開があれば、やはり教員側の対応が遅れるということが繰り返されるとも考えられるのである。

そのようなことは現代の情報環境の中では避けがたいとすれば、事態を少しでも改善するために求められるのは、教員同士の適切なネットワーク形成である。そのネットワーク形成にも、ネットの利用は大前提となる。宗教文化教育推進センターは、そうしたネットワークの形成、情報の共有ということも視野に入れている。

宗教文化教育を深めていく上では、現在すでに各大学で行われている宗教学関連の講義を前提とするとともに、独自の教材や教育法についても、関連する教員が協力態勢を作っていくことが必要になる。すでに 2009 年度から、そのための研究会も発足している⁽⁷⁾。

最後に宗教文化士認定の具体的プロセスについての当面の案を示しておく、各大学で宗教文化に関連する講義を 16 単位以上取得した学生が認定試験を受験する資格があり、認定試験に合格すると宗教文化士として認定されるという方式が予定されている。どのような科目が宗教文化教育に関連するかは 3 つの到達目標を示し⁽⁸⁾、ガイドラインとしている。そして認定試験は宗教文化教育推進センターが母体となって実施する予定で、その組織案や試験の方法なども、おおよそ固まっている。

宗教文化教育が現代社会で一定の意義をもつことは明らかであるが、その意義がどれほどのものと社会に認知されるかは、教育の内容と方法に大きく依存する。その内容と方法とが社会、とくに学生を受け入れる側の企業や、国や地方の行政関係者といった人びとのこの問題に対する認識にも、大きな影響を与える。科学研究費補助金による研究を実施する中で、多くのシンポジウム、フォーラム、研究会の類を開催してきたが、時代に合った教材の開発や教育法の開発、そして研究機関や教員相互のネットワークの形成の重要性は強く感じられた。現在 2 つの学会がこの制度に連携しており、先駆的に制度導入を図る「パイロット校」が、国立、私立を合わせて 8 校あるわけだが、当然のことながら、将来的には連携する学会や積極的に参入する大学が増えることを見込んでいる。

新しい試みであるので、しばらくは試行錯誤的な場面も生じることになるだろう。しかしながら、目指すところはきわめて明確であるので、宗教文化教育を実質化していくことに、より多くの教員の関心が深まることを期待したい。

注

- (1) 2 つの学会での検討の経緯の概要は次のとおりである。2007 年度に「宗教と社会」学会総会において、ワーキンググループを設けて、宗教文化士の制度構築を検討することが承認された。同年日本宗教学会総会において、宗教文化士（仮称）検討委員会を設置し、同様に検討をすることが承認された。ワーキンググループのメンバーは、磯岡哲也、稲場圭信、井上順孝＜責任者＞、

櫻井義秀、佐々木裕子、中牧弘允、山中弘の7名、また検討委員は、井上順孝＜委員長＞、大村英昭、澤井義次、塩尻和子、田中雅一、土屋博、藤原聖子の7名となった。

同年、この制度化を実質的に進めるために科学研究費補助金の申請がなされた。星野英紀大正大学教授を研究代表者とする「大学における宗教文化教育の実質化を図るシステム構築」というテーマでの、2008年度より2010年度の3年間の研究が採択された。この研究では有機的に調査・研究を進めるために、約30名のメンバー（研究代表者、研究分担者、連携研究者）を、教材研究、カリキュラム研究、ニーズ調査、国外・国内の現状調査や国際的ネットワークの形成などを行なう7つのグループに分けた。

この研究の成果を踏まえて、2010年度の「宗教と社会」学会総会（6月）、及び日本宗教学会の総会（9月）において、「宗教文化士」制度に関し、学会が連携学会になることを提議し、それぞれの総会で承認された。なお、2011年から予定されている認定業務は、宗教文化教育推進センターという独自の組織を設立し、そこで行なうこととなっている。

(2) 朝日新聞 2010年8月25日の社会面の記事である。「医療敬遠に危機感」という見出しで、記事の中には次のような文章がある。

日本学術会議が最も懸念するのは、ホメオパシーが通常の医療から患者を遠ざけてしまう点だ。30代の女性もそんな一人だ。「ホメオパシーは宗教のようなもので洗脳されていた。どんな症状でも過去のトラウマと結びつけて説得され、泥沼にはまってしまった」

(3) 上記科学研究費補助金による研究では、2010年10月2日に國學院大學研究開発推進機構との共催で、「現代イスラームと日本社会」という講演会（小杉泰京都大学教授）を、また翌3日に同日本文化研究所との共催で「イスラームと向かい合う日本社会」という国際研究フォーラムを企画した。いずれも日本社会が少しずつイスラームと関係を深めているという現状を認識しているものである。

(4) 下記に過去のサーベイのアーカイブがある。

<http://www.ewoman.co.jp/>

なお、2010年7月以降は新しいメンバー制のもとでの投稿形式になっている。

(5) 「宗教と社会」学会と日本文化研究所の合同の意識調査の結果は、いずれも報告書として刊行されている。

『「宗教と社会」学会・宗教意識調査プロジェクト第1回アンケート調査報告』1995年

『「宗教と社会」学会・宗教意識調査プロジェクト第2回アンケート調査報告』1996年

『「宗教と社会」学会・宗教意識調査プロジェクト第3回アンケート調査報告』1997年

『「宗教と社会」学会・宗教意識調査プロジェクト第4回アンケート調査報告』1998年

『日韓学生宗教意識調査報告』（「宗教と社会」学会・宗教意識調査プロジェクト第5回アンケート結果／第1回韓国学生アンケート結果）1999年

『日韓学生宗教意識調査報告』（「宗教と社会」学会・宗教意識調査プロジェクト第6回アンケート結果／第2回韓国学生アンケート結果）2000年

『「宗教と社会」学会・宗教意識調査プロジェクト第7回アンケート調査報告』2001年

『第3回日韓学生宗教意識調査報告』2005年

『第4回日韓学生宗教意識調査報告』2008年

(6) 『宗教文化教育に関する学生の意識調査報告書』（大正大学、國學院大學、大阪国際大学、神戸大学発行、2009年2月）

(7) 上記科学研究費補助金による研究の一環として立ち上げられたもので、「宗教文化の授業研究会」という研究会である。同研究会は 2010 年度「宗教と社会」学会の総会で新規プロジェクトとして認められた。

(8) 到達目標は次の 3 つとした。

- 1) 教えや儀礼、神話を含む宗教文化の意味について理解ができる。
- 2) キリシト教、イスラーム、ヒンドゥー教、仏教、神道などの宗教伝統の基本的な事実について、一定の知識を得ることができる。
- 3) 現代人が直面する諸問題における宗教の役割について、公共の場で通用する見方ができる。